

2020/2/26

柏の景気情報(2020年1月分)

柏 商 工 会 議 所

(本件担当) 柏商工会議所 中小企業相談所 振興課
〒277-0011 千葉県柏市東上町7-18
T E L : 04-7162-3305
F A X : 04-7162-3323
U R L : <http://www.kashiwa-cci.or.jp>
E-mail : info@kashiwa-cci.or.jp

柏の景気情報(2020年1月分)

○ 調査期間 : 2020年1月28日 ~ 2020年2月14日

○ 調査対象 : 柏市内156事業所及び組合にヒアリング

<産業別回収状況>

調査産業	調査対象数	回答数	回収率
全産業	156	70	44.9%
建設	44	16	36.4%
製造	33	14	42.4%
卸・小売	44	26	59.1%
サービス	35	14	40.0%

○ 調査方法と調査表 : 下記「質問A」をDI値集計し、「質問B」で「業界内のトピック」の記述回答。

質問A

質問事項	回答欄					
	前年同月と比較した 今月の水準			今月の水準と比較した向 こう3ヶ月の先行き見通し		
a.売上高 (出荷高)	1 増加	2 不変	3 減少	1 増加	2 不変	3 減少
b.採算 (経常利益ベース)	1 好転	2 不変	3 悪化	1 好転	2 不変	3 悪化
c.仕入単価	1 下落	2 不変	3 上昇	1 下落	2 不変	3 上昇
d.従業員	1 不足	2 適正	3 過剰	1 不足	2 適正	3 過剰
e.業況	1 好転	2 不変	3 悪化	1 好転	2 不変	3 悪化
f.資金繰り	1 好転	2 不変	3 悪化	1 好転	2 不変	3 悪化

質問B 業界内のトピック(記述式)

DI値 = 1増加他の回答割合 - 3減少他の回答割合

※ DI値(景況判断指数)について

DI値は、売上、採算、業況などの項目についての判断状況を表す。0(ゼロ)を基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

※ DI値と景気の概況

DI ≥ 50	50 > DI ≥ 25	25 > DI ≥ 0	0 > DI ≥ ▲25	▲25 > DI
特に好調	好調	まあまあ	不振	極めて不振

【2020年1月の業況についての状況】

1月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、▲17.1(前月水準▲26.0)となり、マイナス幅が8.9ポイント縮小した。

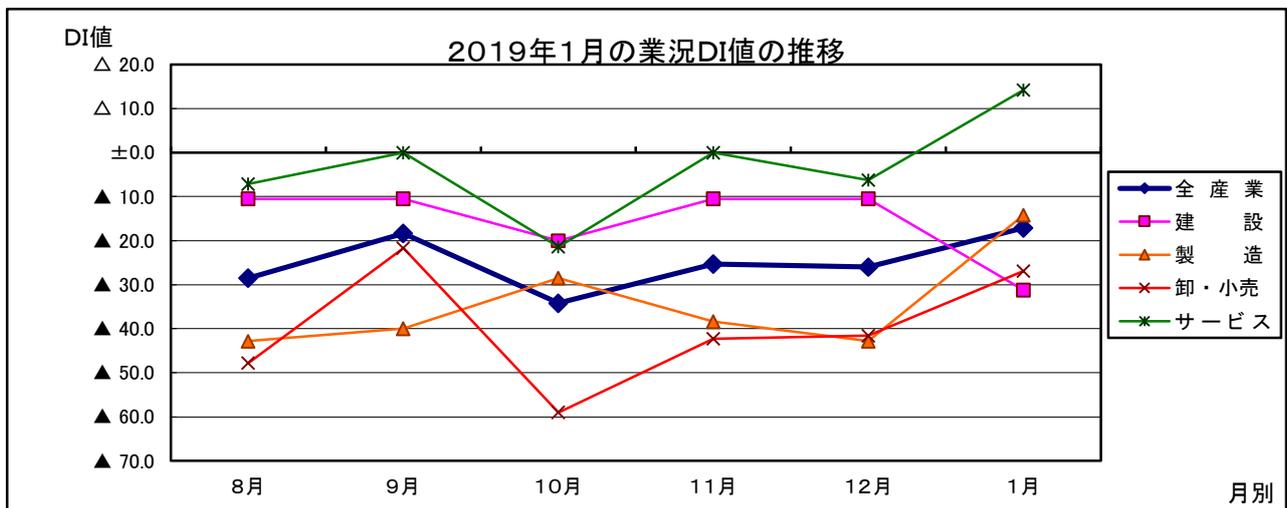
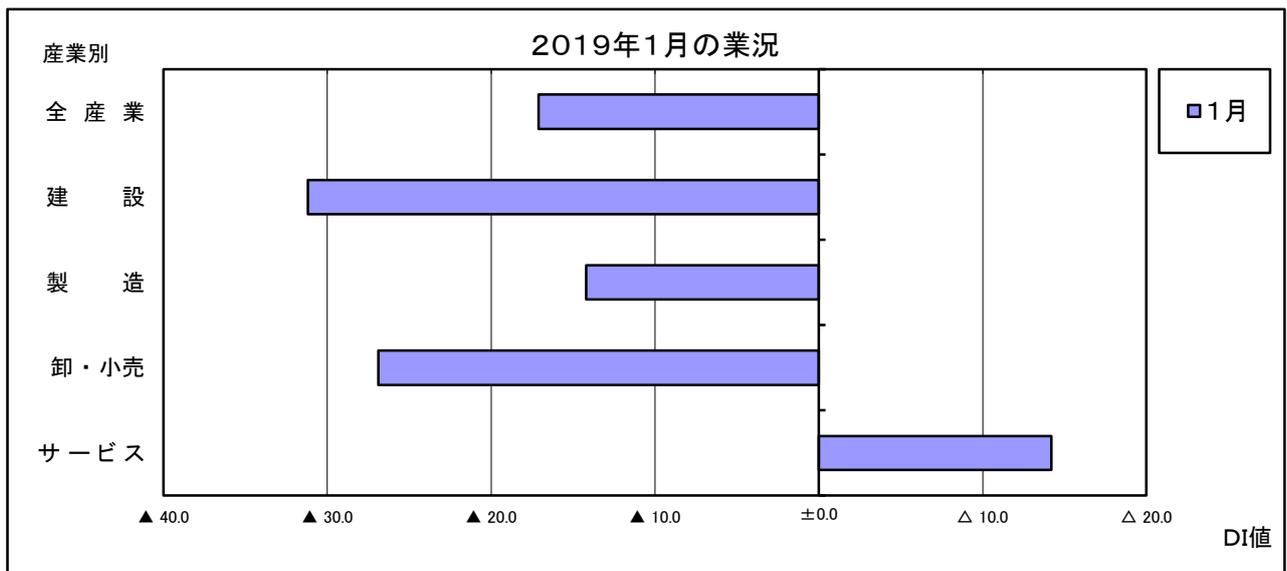
業種別では、前月水準と比べて、マイナスからプラスに転じた業種は、サービス業△14.2(同▲6.2)である。マイナス幅が縮小した業種は、幅の大きい順に、製造業▲14.2(同▲42.8)、卸小売業▲26.9(同▲41.6)である。マイナス幅が拡大した業種は、建設業▲31.2(同▲10.5)である。

○ 向こう3ヶ月(2月から4月)の先行き見通しについては、全産業では、▲15.7(前月水準▲12.3)となり、マイナス幅が3.4ポイント拡大する見通しである。

業種別では、前月水準と比べて、プラス幅が拡大する見通しの業種は、サービス業△7.1(同△6.2)である。マイナス幅が縮小する見通しの業種は、建設業▲18.7(同▲21.0)である。マイナス幅が拡大する見通しの業種は、幅の大きい順に、製造業▲7.1(同±0.0)、卸小売業▲30.7(同▲25.0)である。

2020年1月業況DI値(前年同月比)の推移

	2019年 8月	9月	10月	11月	12月	2020年 1月	先行き見通し 2月~4月(1月~3月)
全産業	▲28.5	▲18.3	▲34.2	▲25.3	▲26.0	▲17.1	▲15.7(▲12.3)
建設	▲10.5	▲10.5	▲20.0	▲10.5	▲10.5	▲31.2	▲18.7(▲21.0)
製造	▲42.8	▲40.0	▲28.5	▲38.4	▲42.8	▲14.2	▲7.1(±0.0)
卸・小売	▲47.8	▲21.7	▲59.0	▲42.3	▲41.6	▲26.9	▲30.7(▲25.0)
サービス	▲7.1	±0.0	▲21.4	±0.0	▲6.2	△14.2	△7.1(△6.2)



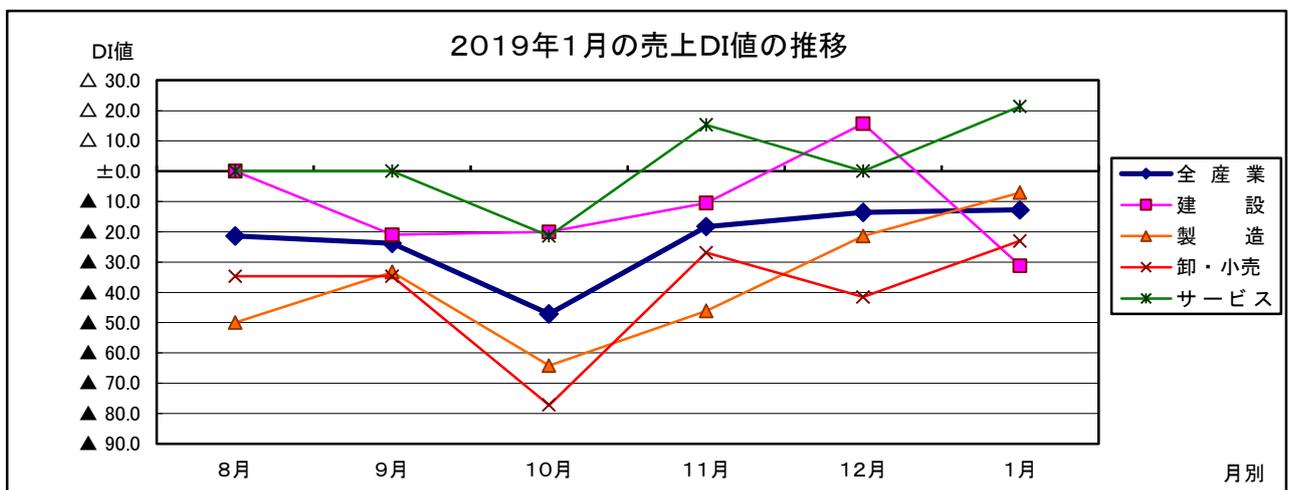
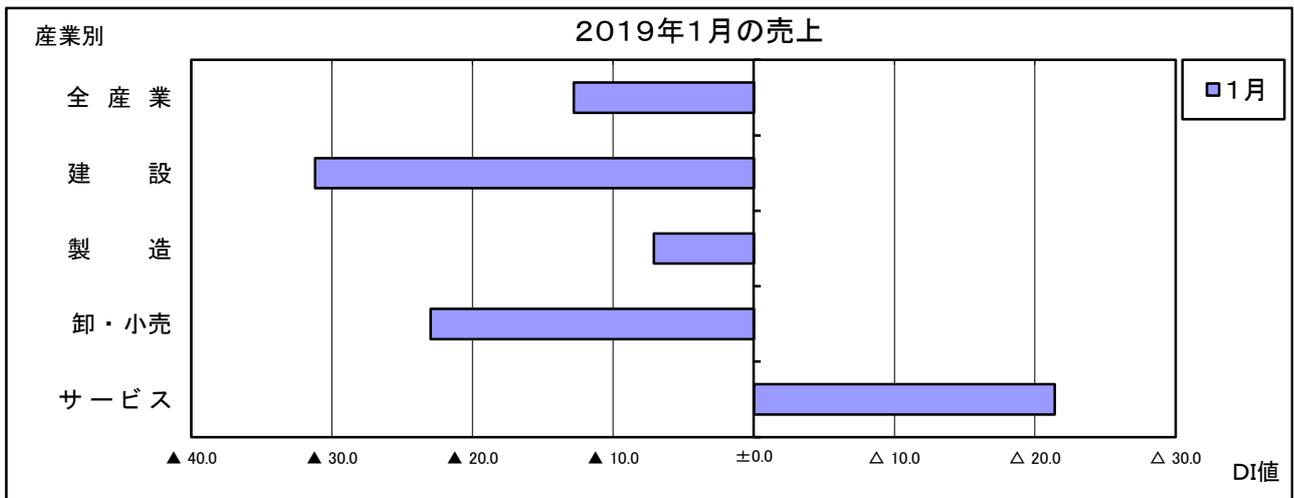
【2020年1月の売上についての状況】

○ 1月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、▲12.8(前月水準▲13.6)となり、マイナス幅が0.8ポイント縮小した。
 業種別では、前月水準と比べて、プラス幅が拡大した業種は、サービス業△21.4(同±0.0)である。マイナス幅が縮小した業種は、幅の大きい順に、卸小売業▲23.0(同▲41.6)、製造業▲7.1(同▲21.4)である。プラスからマイナスに転じた業種は、建設業▲31.2(同△15.7)である。

○ 向こう3ヶ月(2月から4月)の先行き見通しについては、全産業では、▲7.1(前月水準▲12.3)となり、マイナス幅が5.2ポイント縮小する見通しである。
 業種別では、前月水準と比べて、プラス幅が拡大する見通しの業種は、サービス業△21.4(同△12.5)である。マイナス幅が縮小する見通しの業種は、幅の大きい順に、製造業±0.0(同▲14.2)、建設業▲6.2(同▲10.5)、卸小売業▲26.9(同▲29.1)である。

2020年1月の売上DI値(前年同月比)の推移

	2019年 8月	9月	10月	11月	12月	2020年 1月	先行き見通し 2月~4月(1月~3月)
全産業	▲21.4	▲23.9	▲47.1	▲18.3	▲13.6	▲12.8	▲7.1(▲12.3)
建設	±0.0	▲21.0	▲20.0	▲10.5	△15.7	▲31.2	▲6.2(▲10.5)
製造	▲50.0	▲33.3	▲64.2	▲46.1	▲21.4	▲7.1	±0.0(▲14.2)
卸・小売	▲34.7	▲34.7	▲77.2	▲26.9	▲41.6	▲23.0	▲26.9(▲29.1)
サービス	±0.0	±0.0	▲21.4	△15.3	±0.0	△21.4	△21.4(△12.5)



【2020年1月の採算についての状況】

○ 1月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、▲20.0(前月水準▲26.0)となり、マイナス幅が6.0ポイント縮小した。

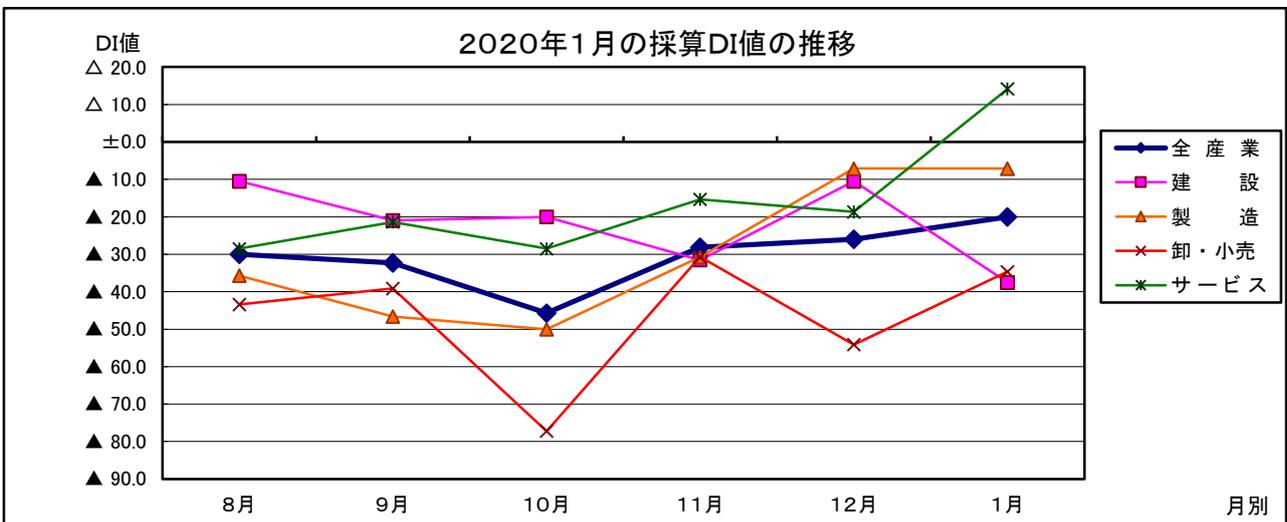
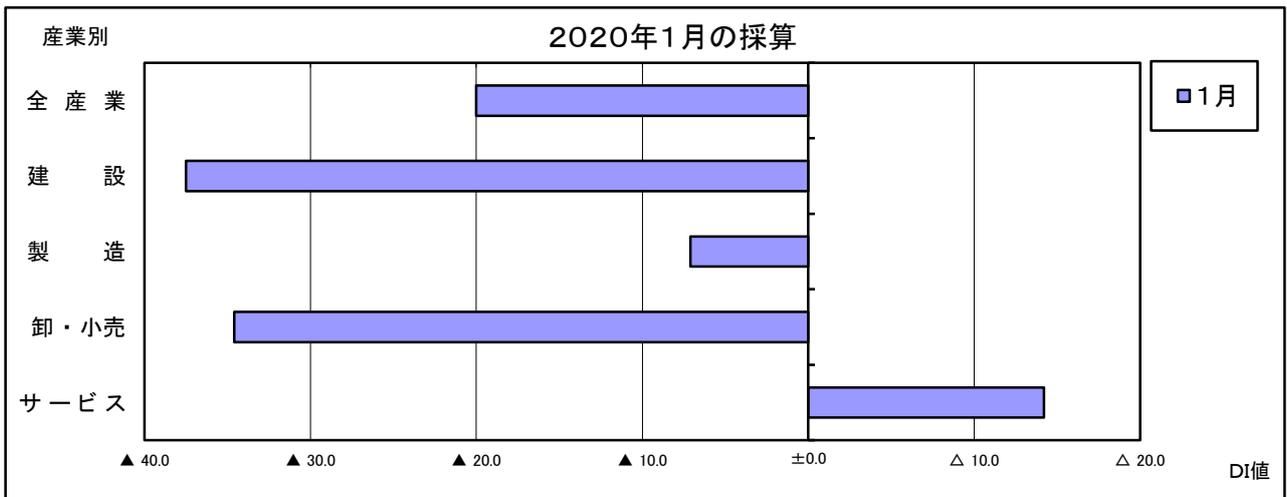
業種別では、前月水準と比べて、マイナスからプラスに転じた業種は、サービス業△14.2(同▲18.7)である。マイナス幅が縮小した業種は、卸小売業▲34.6(同▲54.1)である。変らない業種は、製造業▲7.1(同▲7.1)である。マイナス幅が拡大した業種は、建設業▲37.5(同▲10.5)である。

○ 向こう3ヶ月(2月から4月)の先行き見通しについては、全産業では、▲14.2(前月水準▲19.1)であり、マイナス幅が4.9ポイント縮小する見通しである。

業種別では、前月水準と比べて、プラス幅が拡大する見通しの業種は、サービス業△14.2(同±0.0)である。マイナス幅が縮小する見通しの業種は、幅の大きい順に、建設業▲18.7(同▲26.3)、卸小売業▲30.7(同▲33.3)である。変らない見通しの業種は、製造業▲7.1(同▲7.1)である。

2020年1月の採算DI値(前年同月比)の推移

	2019年 8月	9月	10月	11月	12月	2020年 1月	先行き見通し 2月~4月(1月~3月)
全産業	▲ 30.0	▲ 32.3	▲ 45.7	▲ 28.1	▲ 26.0	▲ 20.0	▲ 14.2 (▲ 19.1)
建設	▲ 10.5	▲ 21.0	▲ 20.0	▲ 31.5	▲ 10.5	▲ 37.5	▲ 18.7 (▲ 26.3)
製造	▲ 35.7	▲ 46.6	▲ 50.0	▲ 30.7	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 7.1 (▲ 7.1)
卸・小売	▲ 43.4	▲ 39.1	▲ 77.2	▲ 30.7	▲ 54.1	▲ 34.6	▲ 30.7 (▲ 33.3)
サービス	▲ 28.5	▲ 21.4	▲ 28.5	▲ 15.3	▲ 18.7	△ 14.2	△ 14.2 (±0.0)



【2020年1月の仕入単価についての状況】

○ 1月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、▲31.4(前月水準▲32.8)となり、マイナス幅が1.4ポイント縮小した。

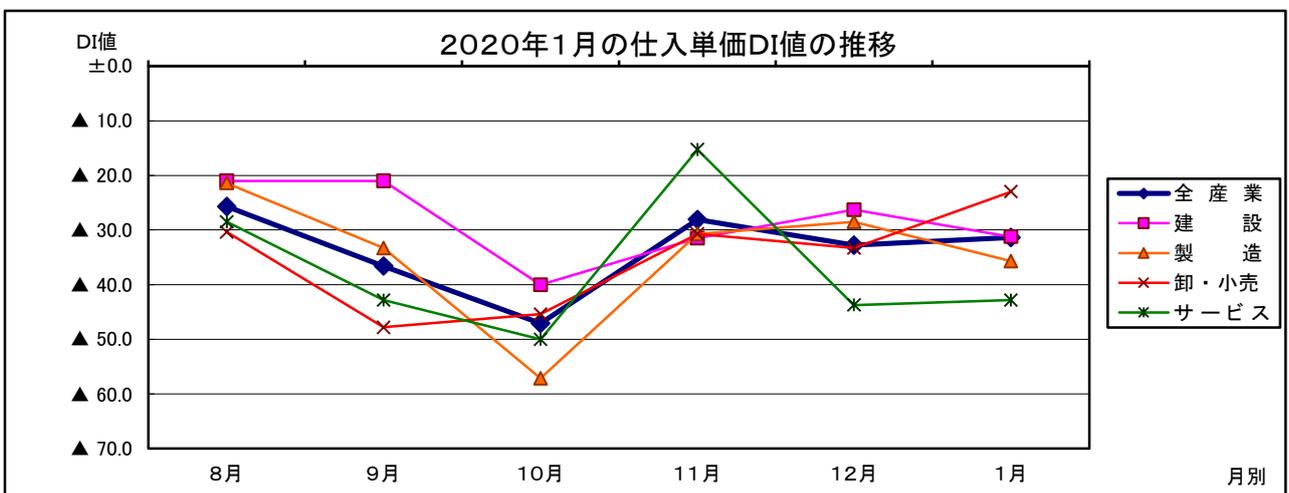
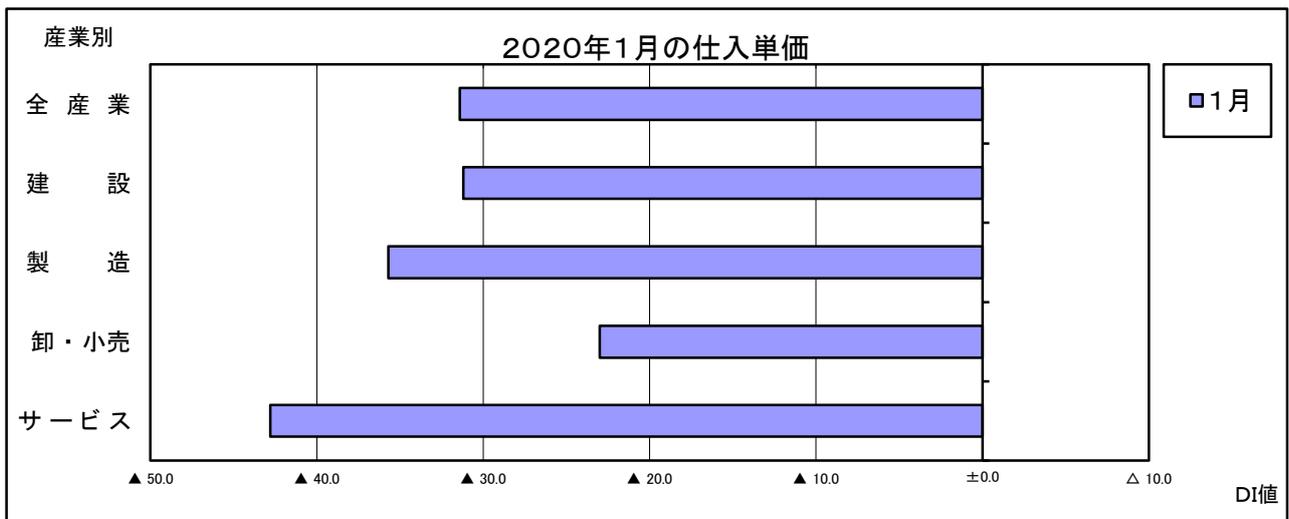
業種別では、前月水準と比べて、マイナス幅が縮小した業種は、幅の大きい順に、卸小売業▲23.0(同▲33.3)、サービス業▲42.8(同▲43.7)である。マイナス幅が拡大した業種は、幅の大きい順に、製造業▲35.7(同▲28.5)、建設業▲31.2(同▲26.3)である。

○ 向こう3ヶ月(2月から4月)の先行き見通しについては、全産業では、▲22.8(前月水準▲27.3)となり、マイナス幅が4.5ポイント縮小する見通しである。

業種別では、前月水準と比べて、マイナス幅が縮小する見通しの業種は、幅の大きい順に、卸小売業▲23.0(同▲37.5)、建設業▲18.7(同▲31.5)、サービス業▲21.4(同▲25.0)である。マイナス幅が拡大する見通しの業種は、製造業▲28.5(同▲7.1)である。

2020年1月の仕入単価DI値(前年同月比)の推移

	2019年 8月	9月	10月	11月	12月	2020年 1月	先行き見通し 2月~4月(1月~3月)
全産業	▲25.7	▲36.6	▲47.1	▲28.1	▲32.8	▲31.4	▲22.8(▲27.3)
建設	▲21.0	▲21.0	▲40.0	▲31.5	▲26.3	▲31.2	▲18.7(▲31.5)
製造	▲21.4	▲33.3	▲57.1	▲30.7	▲28.5	▲35.7	▲28.5(▲7.1)
卸・小売	▲30.4	▲47.8	▲45.4	▲30.7	▲33.3	▲23.0	▲23.0(▲37.5)
サービス	▲28.5	▲42.8	▲50.0	▲15.3	▲43.7	▲42.8	▲21.4(▲25.0)



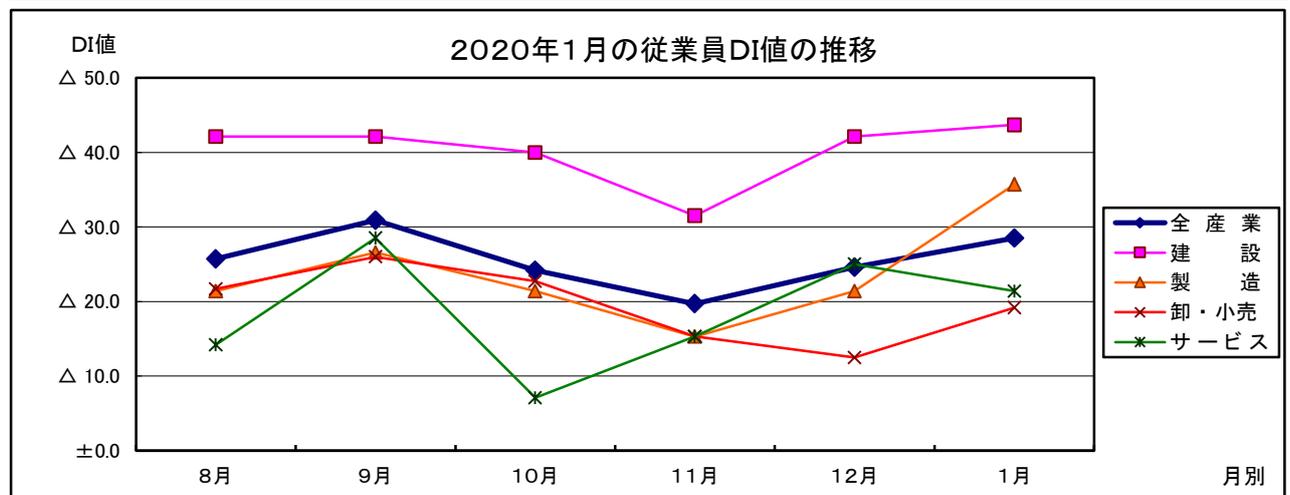
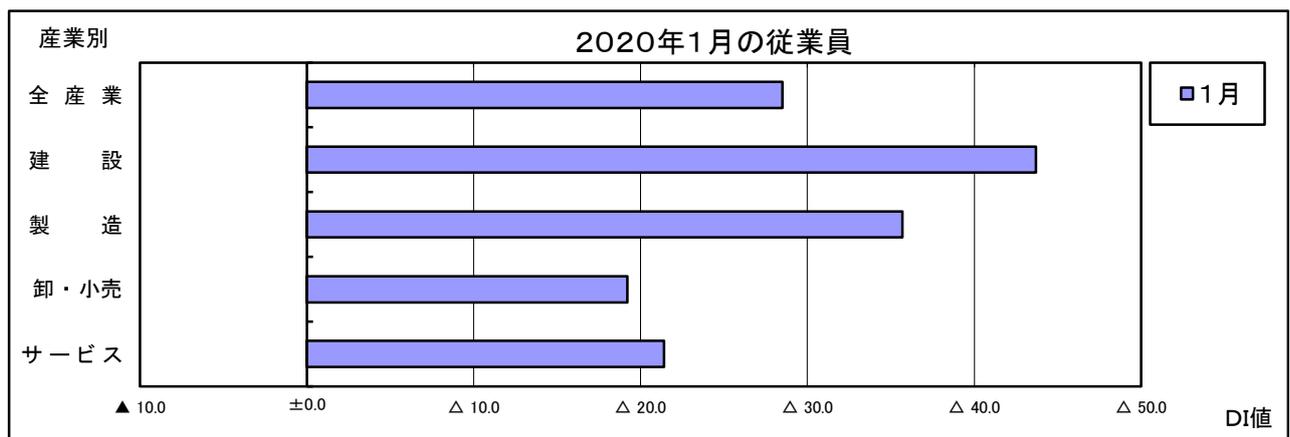
【2020年1月の従業員についての状況】

○ 1月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、△28.5(前月水準△24.6)となり、プラス幅が3.9ポイント拡大した。
業種別では、前月水準と比べて、プラス幅が拡大した業種は、幅の大きい順に、製造業△35.7(同△21.4)、卸小売業△19.2(同△12.5)、建設業△43.7(同△42.1)である。プラス幅が縮小した業種は、サービス業△21.4(同△25.0)である。

○ 向こう3ヶ月(2月から4月)の先行き見通しについては、全産業では、△24.2(前月水準△28.7)となり、プラス幅が4.5ポイント縮小する見通しである。
業種別では、前月水準と比べて、プラス幅が拡大する見通しの業種は、建設業△43.7(同△42.1)である。プラス幅が縮小する見通しの業種は、幅の大きい順に、製造業△21.4(同△28.5)、卸小売業△19.2(同△25.0)、サービス業△14.2(同△18.7)である。

2020年1月の従業員DI値(前年同月比)の推移

	2019年 8月	9月	10月	11月	12月	2020年 1月	先行き見通し 2月~4月(1月~3月)
全産業	△25.7	△30.9	△24.2	△19.7	△24.6	△28.5	△24.2(△28.7)
建設	△42.1	△42.1	△40.0	△31.5	△42.1	△43.7	△43.7(△42.1)
製造	△21.4	△26.6	△21.4	△15.3	△21.4	△35.7	△21.4(△28.5)
卸・小売	△21.7	△26.0	△22.7	△15.3	△12.5	△19.2	△19.2(△25.0)
サービス	△14.2	△28.5	△7.1	△15.3	△25.0	△21.4	△14.2(△18.7)



【2020年1月の資金繰りについての状況】

○ 1月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、▲15.7(前月水準▲8.2)となり、マイナス幅が7.5ポイント拡大した。

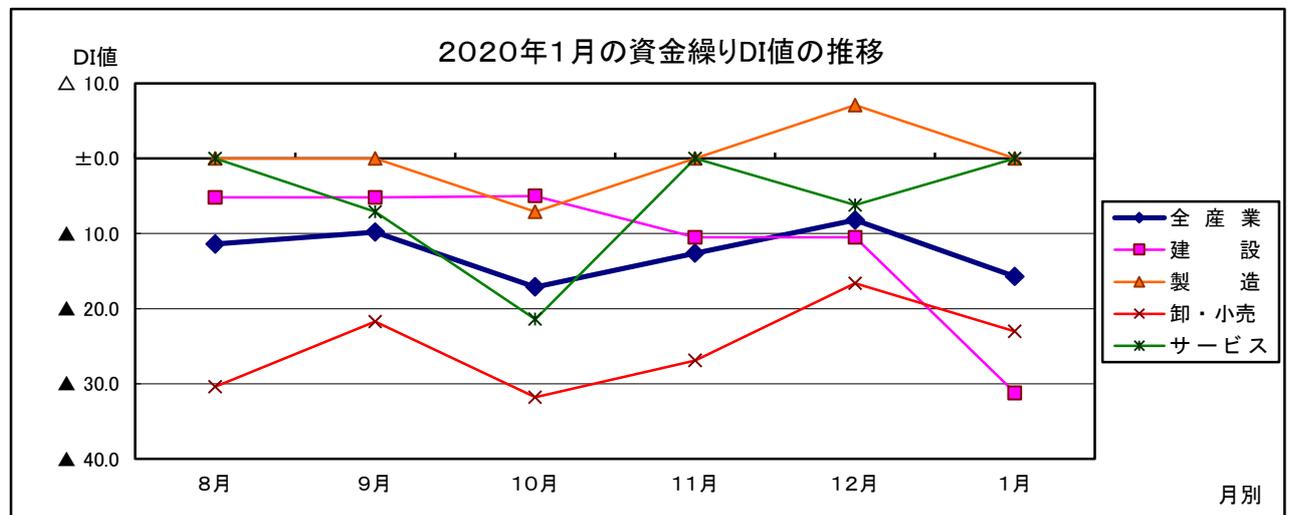
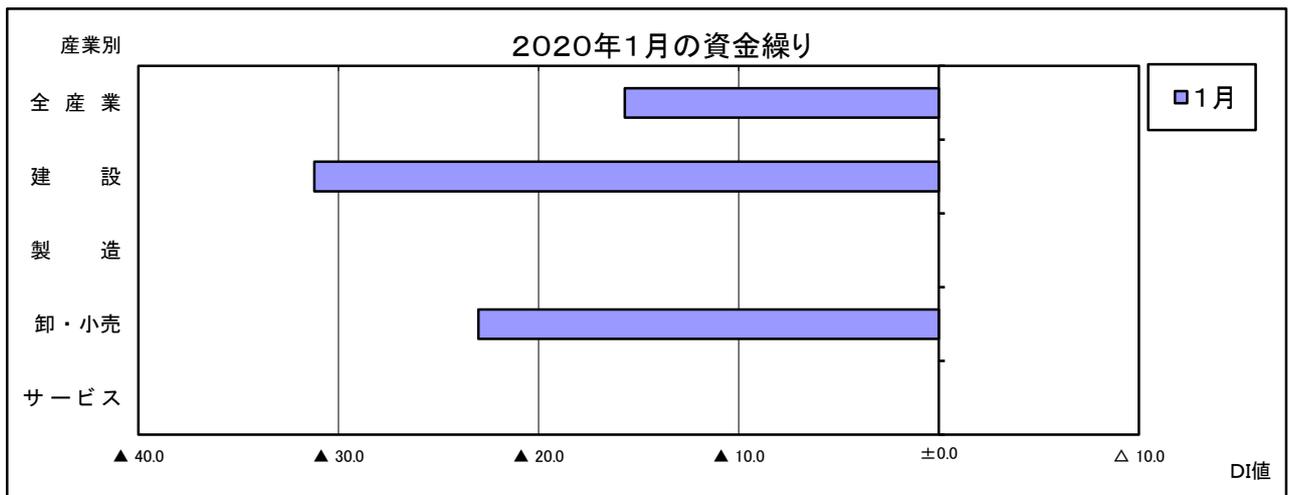
業種別では、前月水準と比べて、マイナス幅が縮小した業種は、サービス業±0.0(同▲6.2)である。プラス幅が縮小した業種は、製造業±0.0(同△7.1)である。マイナス幅が拡大した業種は、幅の大きい順に、建設業▲31.2(同▲10.5)、卸小売業▲23.0(同▲16.6)である。

○ 向こう3ヶ月(2月から4月)の先行き見通しについては、全産業では、▲10.0(前月水準▲8.2)となり、マイナス幅が1.8ポイント拡大する見通しである。

業種別では、前月水準と比べて、プラス幅が拡大する見通しの業種は、製造業△7.1(同±0.0)である。変らない見通しの業種は、サービス業±0.0(同±0.0)である。マイナス幅が拡大する見通しの業種は、幅の大きい順に、卸小売業▲19.2(同▲12.5)、建設業▲18.7(同▲15.7)である。

2020年1月の資金繰りDI値(前年同月比)の推移

	2019年 8月	9月	10月	11月	12月	2020年 1月	先行き見通し 2月~4月(1月~3月)
全産業	▲11.4	▲9.8	▲17.1	▲12.6	▲8.2	▲15.7	▲10.0(▲8.2)
建設	▲5.2	▲5.2	▲5.0	▲10.5	▲10.5	▲31.2	▲18.7(▲15.7)
製造	±0.0	±0.0	▲7.1	±0.0	△7.1	±0.0	△7.1(±0.0)
卸・小売	▲30.4	▲21.7	▲31.8	▲26.9	▲16.6	▲23.0	▲19.2(▲12.5)
サービス	±0.0	▲7.1	▲21.4	±0.0	▲6.2	±0.0	±0.0(±0.0)



【2020年1月の調査結果のポイント】

《全産業DIは改善するが建設業のみマイナス幅拡大。先行きも改善を見込むが、不透明感は強い》

1月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、▲17.1(前月水準▲26.0)となり、マイナス幅が8.9ポイント縮小した。

業種別では、前月水準と比べて、マイナスからプラスに転じた業種は、サービス業▲14.2(同▲6.2)である。マイナス幅が縮小した業種は、幅の大きい順に、製造業▲14.2(同▲42.8)、卸小売業▲26.9(同▲41.6)である。マイナス幅が拡大した業種は、建設業▲31.2(同▲10.5)である。

【建設業】からは、「働き方改革により、日曜日の施行禁止等で作業日数が減少。天候にも左右され、作業員不足も続き、毎日慌ただしい割には売上減少。仕入単価は上げ止まり、施工単価は下がっている業況。人手不足の為、突発的な仕事は断るしかない」(職別工事業)などのコメントが寄せられた。

【製造業】からは、「売上減少の為、付加価値の高い商品を事業の柱として取り組みたい」(印刷業)、「主に中国、韓国の弱電メーカー向けに材料を供給している輸出関連企業の出荷が、一時の極端な落ち込みから立ち直りつつある。しかし、イランとアメリカの緊迫した状況や中国経済の不透明さを考えると、再び落ち込むと懸念。自然災害や世界的な紛争等、業績に影響を及ぼす出来事が多く発生しており、先行きが不安」(自動車付属品製造業)、「今期の始まりの売上は前期の納期契約が伸びた分の事であり、楽観できない」(印刷業)などのコメントが寄せられた。

【卸小売業】からは、「正月休みが長く売上減少するが、人件費は不変の為、採算減少。形状やデザインを少し変えて値上げする小物製品が多くなった。また、4月よりプラスチック用品の値上げ申請がある」(飲食料品小売業)、「自転車、徒歩のお客が多い為、大きなセール時の雨が売上に影響した」(大型小売店)、「衣料業界は近年に無い落込み。気候が増税か。特にコートは全減。インナーは落ち込みが少なかった」(婦人・子供服小売業)、「100円ショップやホームセンターに飽きている方の来店が多くなっている。特に昨年SNSに広告を出しているの、30歳代の女性のお客が目立つ」(書籍・文房具小売業)、「冬物が売れず暖冬の影響が出ている」(各種商品小売業)、「正月明けは売上が好調だったが、成人の日が過ぎてから急激に落ち込んだ」(洋菓子店)、「1月は天気に恵まれ全体的に良かった」(洋菓子店)などのコメントが寄せられた。

【サービス業】からは、「食材の中でも特に魚類が値上がりした」(酒場・ビヤホール)、「全体的に景気が鈍化しているような雰囲気があり、先行きが心配」(日本料理)、「高齢者の資産売却、相続を受けた方からの売却相談が多い。また、若年夫婦のマイホーム購入の引き合いも安定。賃貸アパートや賃貸店舗の需要も少しずつ出ている」(不動産管理業)、「多くの会員からオリンピックのアイデアを募る等、一団となる事を考えるべき」(不動産賃貸業)、「つくばTX沿線では、部屋タイプによって需給の強弱が出ている印象」(不動産賃貸・管理業)、「とにかく人手不足。先日の帝国データバンクの発表では、人手不足により生産性が低下し、発注元から受注を止められた結果の倒産が多いと出ている」(酒場・ビヤホール)などのコメントが寄せられた。

◎消費増税

「消費増税の必要性や効果を、議論すべき人達にもっと議論してほしい」(畳工事請負・畳製造販売業)、「キャッシュレス還元の影響か金額の大きい買い物の80%近くがカード決済となり、現金売上を逆転した」(飲食料品小売業)、「増税後、景況停滞。人手不足や後継者がいない等、複雑な要素あり」(電気工事業)、「消費増税後、売上が伸びず、販売管理費(運賃等)も値上げ要求が続いている。利益が少なくなり業績が伸び悩んでいる。さらにコストカットをしていかないと厳しい状況」(食料・飲料卸売業)、「消費増税の影響は現状無いと考える」(百貨店)、「1月は消費増税の重みが高額商品に効き、住宅、自転車等の大きな減少が見られた」(投資顧問)との声が寄せられた。

◎新型コロナウイルス

「新型コロナウイルスの影響でマスク、消毒関係が売れて品薄」(大型小売店)、「新型コロナウイルスは夏前まで引きずるだろう」(不動産賃貸業)、「新型コロナウイルスの拡散による経済影響がすごく心配」(不動産賃貸・管理業)、「新型コロナウイルスによる売上影響は今のところ出ていない」(各種商品小売業)、「米中経済戦争の一部解除進展の中、経済を震撼させる新型肺炎問題は、日本経済に劇薬のごとく効いてくるか」(投資顧問)との声が寄せられた。

	全産業	建設	製造	卸・小売	サービス
8月	▲28.5	▲10.5	▲42.8	▲47.8	▲7.1
9月	▲18.3	▲10.5	▲40.0	▲21.7	±0.0
10月	▲34.2	▲20.0	▲28.5	▲59.0	▲21.4
11月	▲25.3	▲10.5	▲38.4	▲42.3	±0.0
12月	▲26.0	▲10.5	▲42.8	▲41.6	▲6.2
1月	▲17.1	▲31.2	▲14.2	▲26.9	△14.2
見通し	▲15.7	▲18.7	▲7.1	▲30.7	△7.1

見通しは今月の水準と比較した向こう3ヶ月の先行き見通しDI

	売上高(受注・出荷)		採算		仕入単価		従業員	
	前年比	先行き	前年比	先行き	前年比	先行き	前年比	先行き
全業種	▲ 12.8	▲ 7.1	▲ 20.0	▲ 14.2	▲ 31.4	▲ 22.8	△ 28.5	△ 24.2
建設	▲ 31.2	▲ 6.2	▲ 37.5	▲ 18.7	▲ 31.2	▲ 18.7	△ 43.7	△ 43.7
製造	▲ 7.1	±0.0	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 35.7	▲ 28.5	△ 35.7	△ 21.4
卸・小売	▲ 23.0	▲ 26.9	▲ 34.6	▲ 30.7	▲ 23.0	▲ 23.0	△ 19.2	△ 19.2
サービス	△ 21.4	△ 21.4	△ 14.2	△ 14.2	▲ 42.8	▲ 21.4	△ 21.4	△ 14.2

	業況		資金繰り	
	前年比	先行き	前年比	先行き
全業種	▲ 17.1	▲ 15.7	▲ 15.7	▲ 10.0
建設	▲ 31.2	▲ 18.7	▲ 31.2	▲ 18.7
製造	▲ 14.2	▲ 7.1	±0.0	△ 7.1
卸・小売	▲ 26.9	▲ 30.7	▲ 23.0	▲ 19.2
サービス	△ 14.2	△ 7.1	±0.0	±0.0

2020年1月CCI-LOBOとの比較

- 【業況DI】 全産業合計では、「柏の景気」が▲17.1に対し、「CCI-LOBO」が▲26.8で柏の方がマイナス幅が9.7ポイント小さい。業種別では、「柏の景気」の方が良い業種は、製造業、卸小売業、サービス業であり、10ポイント以上良い。「柏の景気」の方が悪い業種は、建設業であり、10ポイント以上悪い。
- 【売上DI】 全産業合計では、「柏の景気」が▲12.8に対し、「CCI-LOBO」が▲20.3で柏の方がマイナス幅が7.5ポイント小さい。業種別では、「柏の景気」の方が良い業種は、製造業、卸小売業、サービス業であり、製造業、サービス業は10ポイント以上良い。「柏の景気」の方が悪い業種は、建設業であり、10ポイント以上悪い。
- 【採算DI】 全産業合計では、「柏の景気」が▲20.0に対し、「CCI-LOBO」が▲22.9で柏の方がマイナス幅が2.9ポイント小さい。業種別では、「柏の景気」の方が良い業種は、製造業、サービス業であり、10ポイント以上良い。「柏の景気」の方が悪い業種は、建設業、卸小売業であり、建設業は10ポイント以上悪い。
- 【仕入単価DI】 全産業合計では、「柏の景気」が▲31.4に対し、「CCI-LOBO」が▲35.3で柏の方がマイナス幅がポイント3.9ポイント小さい。業種別では、「柏の景気」の方が良い業種は、建設業、卸小売業であり、建設業は10ポイント以上良い。「柏の景気」の方が悪い業種は、製造業、サービス業である。
- 【従業員DI】 全産業合計では、「柏の景気」が△28.5に対し、「CCI-LOBO」が△22.5で柏の方がプラス幅が6.0ポイント大きい。業種別では、「柏の景気」の方が良い業種は、建設業、製造業であり、製造業は10ポイント以上良い。「柏の景気」の方が悪い業種は、卸小売業、サービス業である。
- 【資金繰りDI】 全産業合計では、「柏の景気」が▲15.7に対し、「CCI-LOBO」が▲11.8で柏の方がマイナス幅が3.9ポイント大きい。業種別では、「柏の景気」の方が良い業種は、製造業、サービス業であり、10ポイント以上良い。「柏の景気」の方が悪い業種は、建設業、卸小売業であり、建設業は10ポイント以上悪い。

【2020年1月業種別業界内トピックス】

業種別	概況	トピック	業種
建設業	増税後、景況停滞。人手不足や後継者がいない等、複雑な要素あり。	消費増税 景況停滞 人手不足	電気工事業
	働き方改革により、日曜日の施行禁止、月に一度の土日の現場休止、17時以降の作業禁止等、作業日数が減少。稼働時間も減少しており、天候にも左右される。作業員不足が続き、毎日慌ただしい割には売上減少。現場入場も登録した人しかできないが、登録事務作業の人員も不足。仕入単価は上げ止まり、施工単価は下がっている。人手不足の為、突発的な仕事は断っている状況。	働き方改革 売上減少 人手不足	職別工事業
	消費増税の必要性や効果を、議論すべき人たちにもっと議論してほしい。	消費増税	畳工事請負・畳製造販売業
製造業	売上が減っている今般、付加価値の高い商品を事業の柱として取り組みたいところである。	売上減少 付加価値	印刷業
	主に中国、韓国の弱電メーカー向けに材料を供給している輸出関連企業の出荷が一時の極端な落ち込みから立ち直り、元に戻りつつある。しかし、イランとアメリカの緊迫した状況や中国経済の不透明さを考えると、再び出荷が落ち込むことが懸念される。このところ自然災害や世界的な紛争等、一企業の努力ではどうにもならない出来事が多く発生しており、先行き不安である。	先行き不透明	自動車付属品製造業
	今期の始まりの売上は前期の納期契約が伸びた分の事であり、楽観できるものではない。	売上増加も楽観視できず	印刷業
卸小売業	正月休みが長く売上減少するが、人件費は不変の為、採算減少。形状やデザインをちょっと変えて値上げする小物製品が多くなった。また、4月よりヘルメット、書類ケースといったプラスチック用品の値上げ申請がある。普段、現金支払い5%オフセールを実施しているが、キャッシュレス5%還元の影響が金額の大きい買い物の80%近くがカード決済となり、現金売上に逆転した。	採算減少 キャッシュレス還元事業	飲食料品小売業
	衣料業界は近年に無い落ち込み。気候か増税か。昨年、並みに売上があったメーカーも全くなし。特にコートは全滅。暖かったのでインナーは落ち込みが少なかった。	売上減少	婦人・子供服小売業
	自転車、徒歩のお客が多い為、天候が売上に影響。特に大きなセールの時に雨が多かった。新型コロナウイルスの影響でマスク、消毒関係が売れて品薄。	売上減少 天候の影響 新型コロナウイルス	大型小売店
	2~4月まで売上がピークになる。	先行き売上増加見込み	書籍・文房具小売業
	消費税率引き上げの影響は現状無いと考える。	消費増税	百貨店
	100円ショップやホームセンターに飽きている方の来店が多くなっている。特に昨年からSNSに広告を出しているの、30歳代の女性のお客様が目立つ。	SNS効果	書籍・文房具小売業
	売上は前年並み。新型コロナウイルスによる売上影響は今のところ出ていない。	新型コロナウイルス	各種商品小売業
	冬物が売れず暖冬の影響が出ている。	天候の影響 売上減少	各種商品小売業
	正月明けは売上が好調だったが、成人の日が過ぎてから急激に落ち込んだ。	売上減少	洋菓子店
	消費増税後、売上が伸びず、販売管理費価格(運賃等)も値上げ要求が続いている。利益が少なくなる中、業績が伸び悩んでいる。さらに、コストカットをしていかないと厳しい状況である。	売上減少 経費増加	食料・飲料卸売業
1月は天気に恵まれ全体的に良かった。	売上増加	洋菓子店	
サービス業	食材の中でも特に魚類が値上がりした。	経費増加	酒場・ビヤホール
	全体的に景気が鈍化しているような雰囲気があり、先行きが心配。	先行き不透明	日本料理
	高齢者の資産売却、相続を受けた方からの売却相談が多い。また、若年夫婦のマイホーム購入の引き合いも安定。賃貸アパートや賃貸店舗の需要も少しずつ出てきている。	売上安定	不動産管理業
	多くの会員からオリンピックのアイデアを募る等、一団となる事を考えるべき。新型コロナウイルスは夏前まで引きずる。	新型コロナウイルス	不動産賃貸業
	賃貸市場は繁忙期入りで動きはいつものところ通年通り。つくばTX沿線では、部屋タイプによって需給の強弱が出ている印象。目先では、やはり新型コロナウイルスの拡散による経済影響がすごく心配。	新型コロナウイルス	不動産賃貸・管理業
	とにかく人手不足が続いている。先日の帝国データバンクが発表した倒産情報では、人手不足による生産性低下で、発注元から受注を止められた結果の倒産が多いと出ている。	人手不足	酒場・ビヤホール
米中経済戦争の一部解除進展の中、中国発、経済を靈感させる新型肺炎問題はまさに日本経済に劇薬のごとく効いてくるか。1月は消費税の重みが高額商品に効き、住宅自転車等の大きな減少が見られた。また、サービス業界でも客単価の低下とギャップする人件費の高騰により難しい運営に。	新型コロナウイルス 消費増税	投資顧問	

◎消費増税

「消費増税の必要性や効果を、議論すべき人達にもっと議論してほしい」(畳工事請負・畳製造販売業)、「キャッシュレス還元の影響か金額の大きい買い物の80%近くがカード決済となり、現金売上が逆転した」(飲食料品小売業)、「増税後、景況停滞。人手不足や後継者がいない等、複雑な要素あり」(電気工事業)、「消費増税後、売上が伸びず、販売管理費(運賃等)も値上げ要求が続いている。利益が少なくなり業績が伸び悩んでいる。さらにコストカットをしていかないと厳しい状況」(食料・飲料卸売業)、「消費増税の影響は現状無いと考える」(百貨店)、「1月は消費増税の重みが高額商品に効き、住宅、自転車等の大きな減少が見られた」(投資顧問)との声が寄せられた。

◎新型コロナウイルス

「新型コロナウイルスの影響でマスク、消毒関係が売れて品薄」(大型小売店)、「新型コロナウイルスは夏前まで引きずるだろう」(不動産賃貸業)、「新型コロナウイルスの拡散による経済影響がすごく心配」(不動産賃貸・管理業)、「新型コロナウイルスによる売上影響は今のところ出ていない」(各種商品小売業)、「米中経済戦争の一部解除進展の中、経済を震撼させる新型肺炎問題は、日本経済に劇薬のごとく効いてくるか」(投資顧問)との声が寄せられた。

2020年1月の木の景気天気図

木の景気情報と全国CCI - LOBOとの比較

景気天気図					
	特に好調 DI ≥ 50	好調 50 > DI ≥ 25	まあまあ 25 > DI ≥ 0	不振 0 > DI ≥ ▲25	極めて不振 ▲25 > DI

業況DI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
木の景気	 ▲ 17.1	 ▲ 31.2	 ▲ 14.2	 ▲ 26.9	 14.2
CCI-LOBO	 ▲ 26.8	 ▲ 10.4	 ▲ 31.1	 ▲ 38.0	 ▲ 23.4

売上DI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
木の景気	 ▲ 12.8	 ▲ 31.2	 ▲ 7.1	 ▲ 23.0	 21.4
CCI-LOBO	 ▲ 20.3	 ▲ 10.1	 ▲ 25.7	 ▲ 29.2	 ▲ 14.1

採算DI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
木の景気	 ▲ 20.0	 ▲ 37.5	 ▲ 7.1	 ▲ 34.6	 14.2
CCI-LOBO	 ▲ 22.9	 ▲ 13.3	 ▲ 29.0	 ▲ 27.8	 ▲ 19.9

仕入単価DI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
木の景気	 ▲ 31.4	 ▲ 31.2	 ▲ 35.7	 ▲ 23.0	 ▲ 42.8
CCI-LOBO	 ▲ 35.3	 ▲ 44.6	 ▲ 31.7	 ▲ 31.7	 ▲ 37.9

従業員DI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
木の景気	 28.5	 43.7	 35.7	 19.2	 21.4
CCI-LOBO	 22.5	 39.1	 10.1	 22.7	 25.7

資金繰りDI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
木の景気	 ▲ 15.7	 ▲ 31.2	 ±0.0	 ▲ 23.0	 ±0.0
CCI-LOBO	 ▲ 11.8	 ▲ 4.3	 ▲ 13.2	 ▲ 15.0	 ▲ 13.4

CC I - L O B O

商工会議所早期景気観測(1月速報)

調査期間：2020年1月16日～22日

調査対象：全国の336商工会議所が2,627企業にヒアリング調査を実施

全国の業況

業況DIは、4カ月ぶりの改善も先行きは、回復の力強さ欠き、慎重な見方崩れず

1月の全産業合計の業況DIは、▲26.8と、前月から+2.6ポイントの改善。都市部の再開発を中心とする民間

工事が堅調な建設業や、米中貿易摩擦・中国経済減速の影響があるものの、半導体関連

に持ち直しの動きが見られ始めた製造業に加え、年末年始の長期連休により好調なイン

バウンドを含む観光需要の恩恵を受けたサービス業、小売業の業況感が改善した。一方、

根強い消費者の節約志向や記録的な暖冬による冬物商材の不

振、深刻な人手不足や人件費の上昇、原油価格の行方、世界経済の先行き不透明感を指

摘する声も多く、中小企業の業況改善に向けた動きは力強さを欠いている。

先行きについては、先行き見通しDIが▲26.9(今月比▲0.1ポイント)と悪化を見込む。個人消費拡大やイン

バウンドを含めた観光需要拡大、補正予算など経済対策への期待感がうかがえる。一方、

消費税率引上げの影響や、人

件費の上昇や受注機会の損失など人手不足の深刻化の影響。原油価格を含む原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、貿易摩擦や世界経済の動向、日韓情勢の行方など不透明感が増す中、中小企業の業況感

は慎重な姿勢が続く。○各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

【建設業】「国土強靱化計画にに基づき公共工事には大型予算がつき、好況を維持している。今後は民間工事に期待して

いるが、米中貿易摩擦が製造業に与える影響が大きく、受注していた工場の建設工事が昨年

から延期されたままになっている」(一般工事業)、「民間工事を中心に受注量は確保しているが、人手不足は深刻で付き

合いのある他県の業者に作業員を派遣してもらい、なんとかこなしている状態。現状以上の受注は見送らざるをえず、売

上が伸びない。また、人件費の負担が大きく、採算がとれない現場も出てきており、厳しい状況が続く」(土木工事業)

【製造業】「多品種少量生産のニーズにできる限り対応し、売上を維持してきたが、最近さらに小口の注文が増え、今後の対応に苦慮している。米中貿易摩擦が落ち着き始めたと思つた矢先に中東情勢

が緊迫化し、冬場の消費量が多い燃料の価格高騰を懸念している」(陶磁器製造業)、「中国向けに輸出している取引先

企業の出荷量が一時の極端な落ち込みから回復したため受注が伸び、売上は改善した。しかし、中国経済の不透明さや不安定な中東情勢を踏まえると、今後、再び業績が落ち込む

ことも予想され、先行きに対する不安感は拭えない」(自動車・附属品製造業)

【卸売業】「社員の努力もあり、特に都市部の営業所で受注が伸びたため昨年度の実績を上回る売上が記録し、採算も改善した。しかし、仕入れ先

の大手製造メーカーの業績不振が続いており、今後の影響を懸念している」(建築材料卸売業)、「平均気温が平年を上回る暖冬傾向が続いたため、葉物野菜や重量野菜など

あらゆる冬野菜の生育が進み、相場価格が下落しているほか、鍋物向けを中心に引き合いが鈍く、売上が伸びない。農家も豊作貧乏の状態になっているが、しばらくこの状況が続く見込み」(農産物卸売業)

【小売業】「1月2日から営業を開始し、福袋の販売など初売り商戦に対応した。年始から穏やかな気候に恵まれたため初詣や初売りに出かける人が多く、賑わいがあり、昨年よりも客足が好調で売上が伸びた。消費税率引上げ後の消費の冷え込みが少しずつ戻ってきた印象もある」(化粧品小売業)、「年明けから福袋の販売と歳暮ギフトセットの処分セールを行い、今年の福袋は軽減税率が適用される食料品を増やすなど工夫をした。暖冬の影響で冬物商材の動きが鈍く、特にコート類などの重衣料品の販売不振が続く、全体としては昨年

に比べ売上が落ち込んだ」(百貨店)

【サービス業】「規模縮小が決まったものの雪まつり等のイベントがあり、インバウンドを中心に観光需要は堅調だが、中国で発生した新型肺炎の影響を懸念」(旅行業)、「日本人のスキー客は減少しているが、インバウンド需要が伸びており、単価も上昇している。しかし、記録的な雪不足により、繁忙期のスキーシーズンにも関わらず予約のキャンセルが相次いでいる。2月は昨年の1.2倍の予約が入っているが、まとまった雪が降らなければ、今後も苦戦が続くそう」(宿泊業)

全国・産業別業況DIの推移

「見通し」は当月水準と比較した向こう3ヶ月の先行き見通しDI

	全産業	建設	製造	卸売	小売	サービス
8月	▲21.0	▲9.5	▲23.1	▲25.2	▲31.1	▲15.9
9月	▲20.0	▲4.8	▲21.1	▲30.6	▲27.5	▲17.1
10月	▲24.1	▲7.9	▲25.3	▲26.9	▲38.6	▲20.4
11月	▲26.8	▲6.9	▲28.5	▲29.4	▲42.4	▲23.8
12月	▲29.4	▲12.8	▲35.8	▲31.4	▲40.4	▲23.9
1月	▲26.8	▲10.4	▲31.1	▲28.9	▲38.0	▲23.4
見通し	▲26.9	▲15.4	▲30.0	▲25.5	▲35.9	▲24.9

柏の景気情報

(1月の調査結果のポイント)

調査期間：2020年1月28日～2月14日

調査対象：柏市内156事業所及び組合に
ヒアリング、回答数70件

柏の景気情報・産業別業況D I

	全産業	建設	製造	卸・小売	サービス
8月	▲28.5	▲10.5	▲42.8	▲47.8	▲7.1
9月	▲18.3	▲10.5	▲40.0	▲21.7	±0.0
10月	▲34.2	▲20.0	▲28.5	▲59.0	▲21.4
11月	▲25.3	▲10.5	▲38.4	▲42.3	±0.0
12月	▲26.0	▲10.5	▲42.8	▲41.6	▲6.2
1月	▲17.1	▲31.2	▲14.2	▲26.9	△14.2
見通し	▲15.7	▲18.7	▲7.1	▲30.7	△7.1

「見通し」は今月の水準と比較した向こう3ヶ月の先行き見通しD I

柏市の業況

全産業D Iは改善するが建設業のみマイナス幅拡大。先行きも改善を見込むが、不透明感は強い

1月の全産業合計のD I値(前年同月比)ベース、以下同じ)は、▲17.1(前月水準▲26.0)となり、マイナス幅が8.9ポイント縮小した。

業種別では、前月水準と比べて、マイナスからプラスに転じた業種は、サービス業△14.2(同▲6.2)である。マイナス幅が縮小した業種は、幅の大きい順に、製造業▲14.2(同▲42.8)、卸小売業▲26.9(同▲41.6)

1.6)である。マイナス幅が拡大した業種は、建設業▲31.2(同▲10.5)である。

【建設業】からは、「働き方改革により、日曜日の施行禁止等で作業日数が減少。天候にも左右され、作業員不足も続き、毎日慌ただしい割には売上減少。仕入単価は上げ止まり、施工単価は下がっている業況。人手不足の為、突発的な仕事は断るしかない」(職別工事業)などのコメントが寄せられた。

【製造業】からは、「売上減少の為、付加価値の高い商品を事業の柱として取り組みたい」(印刷業)、「主に中国、韓国製の弱電メーカー向けに材料を供給している輸出関連企業の出荷が、一時の極端な落ち込みから立ち直りつつある。しかし、イランとアメリカの緊迫した状況や中国経済の不透明さを考えると、再び落ち込むと懸念。自然災害や世界的な紛争等、業績に影響を及ぼす出来事が多く発生しており、先行きが不安」(自動車付属品製造業)、「今期の始まりの売上は前期の納期契約が伸びた分の事であり、楽観できない」(印刷業)などのコメントが寄せられた。

【卸小売業】からは、「正月休みが長く売上減少するが、人件費は不変の為、採算減少。形状やデザインを少し変えて値上げする小物製品が多くなつた。また、4月よりプラスチック用品の値上げ申請がある」(飲食料品小売業)、「自転車、徒歩のお客様が多い為、大きなセール時の雨が売上に影響した」(大型小売店)、「衣料業界は近年に無い落ち込み。気候が増税か。特にコートは全減。インナーは落ち込みが少なかつた」(婦人・子供服小売業)、「100円ショップやホームセンターに飽きている方の来店が多くなっている。特に昨年からSNSに広告を出しているの、30歳代の女性ののお客様が目立つ」(書籍・文房具小売業)、「冬物が売れず暖冬の影響が出ている」(各種商品小売業)、「正月明けは売上が好調だったが、成人の日が過ぎてから急激に落ち込んだ」(洋菓子店)、「1月は天気に恵まれ全体的に良かった」(洋菓子店)などのコメントが寄せられた。

【サービス業】からは、「食料の中でも特に魚類が値上がりした」(酒場・ビヤホール)、「全体的に景気が鈍化しているような雰囲気があり、先行きの心配」(日本料理)、「高齢者の資産売却、相続を受けた

方からの売却相談が多い。また、若年夫婦のマイホーム購入の引き合いも安定。賃貸アパートや貸店舗の需要も少しずつ出ている」(不動産管理業)、「多くの会員からオリンピックのアイデアを募る等、一団となる事を考えるべき」(不動産賃貸業)、「つくばTX沿線では、部屋タイプによつて需給の強弱が出ている印象」(不動産賃貸・管理業)、「とにかく人手不足。先日の帝国データバンクの発表では、人手不足により生産性が低下し、発注元から受注を止められた結果の倒産が多いと出ている」(酒場・ビヤホール)などのコメントが寄せられた。

【消費増税】「消費増税の必要性や効果を、議論すべき人達にもっと議論してほしい」(畳工事請負・畳製造販売業)、「キヤツシュレス還元の影響が金額の大きい買い物で80%近くがカード決済となり、現金売上を逆転した」(飲食料品小売業)、「増税後、景況停滞。人手不足や後継者がいない等、複雑な要素あり」(電気工事業)、「消費増税後、売上が伸びず、販売管理費(運賃等)も値上げ要求が続いている。利益が少なくなり業績が伸び

【1月の景気キーワード】消費増税

【全国の商工会議所早期景気観測調査(COI-LOB)との比較】全産業合計では、「柏の景気」が▲17.1に対し、「CCI-LOBO」が▲26.8で柏の方がマ

イナス幅が9.7ポイント小さい。業種別では、「柏の景気」の方が良い業種は、製造業、卸小売業、サービス業であり、10ポイント以上良い。「柏の景気」の方が悪い業種は、建設業であり、10ポイント以上悪い。

【新型コロナウイルス】「新型コロナウイルスの影響でマスク、消毒関係が売れて品薄」(大型小売店)、「新型コロナウイルスは夏前まで引きずるだろう」(不動産賃貸業)、「新型コロナウイルスの拡散による経済影響がすごく心配」(不動産賃貸・管理業)、「新型コロナウイルスによる売上影響は今のところ出ていない」(各種商品小売業)、「米中経済戦争の一部解除進展の中、経済を震撼させる新型肺炎問題は、日本経済に劇薬のごとく効いてくるか」(投資顧問)との声が寄せられた。

【1月の景気キーワード】消費増税

【全国の商工会議所早期景気観測調査(COI-LOB)との比較】全産業合計では、「柏の景気」が▲17.1に対し、「CCI-LOBO」が▲26.8で柏の方がマ

イナス幅が9.7ポイント小さい。業種別では、「柏の景気」の方が良い業種は、製造業、卸小売業、サービス業であり、10ポイント以上良い。「柏の景気」の方が悪い業種は、建設業であり、10ポイント以上悪い。

【新型コロナウイルス】「新型コロナウイルスの影響でマスク、消毒関係が売れて品薄」(大型小売店)、「新型コロナウイルスは夏前まで引きずるだろう」(不動産賃貸業)、「新型コロナウイルスの拡散による経済影響がすごく心配」(不動産賃貸・管理業)、「新型コロナウイルスによる売上影響は今のところ出ていない」(各種商品小売業)、「米中経済戦争の一部解除進展の中、経済を震撼させる新型肺炎問題は、日本経済に劇薬のごとく効いてくるか」(投資顧問)との声が寄せられた。